

東証1部 証券コード：9716



2017年度 (平成30年2月期)
第1四半期決算補足資料

2017年7月6日

株式会社 乃村工藝社

2017年度 第1四半期 決算概要



2017年度 第1四半期 連結業績ハイライト

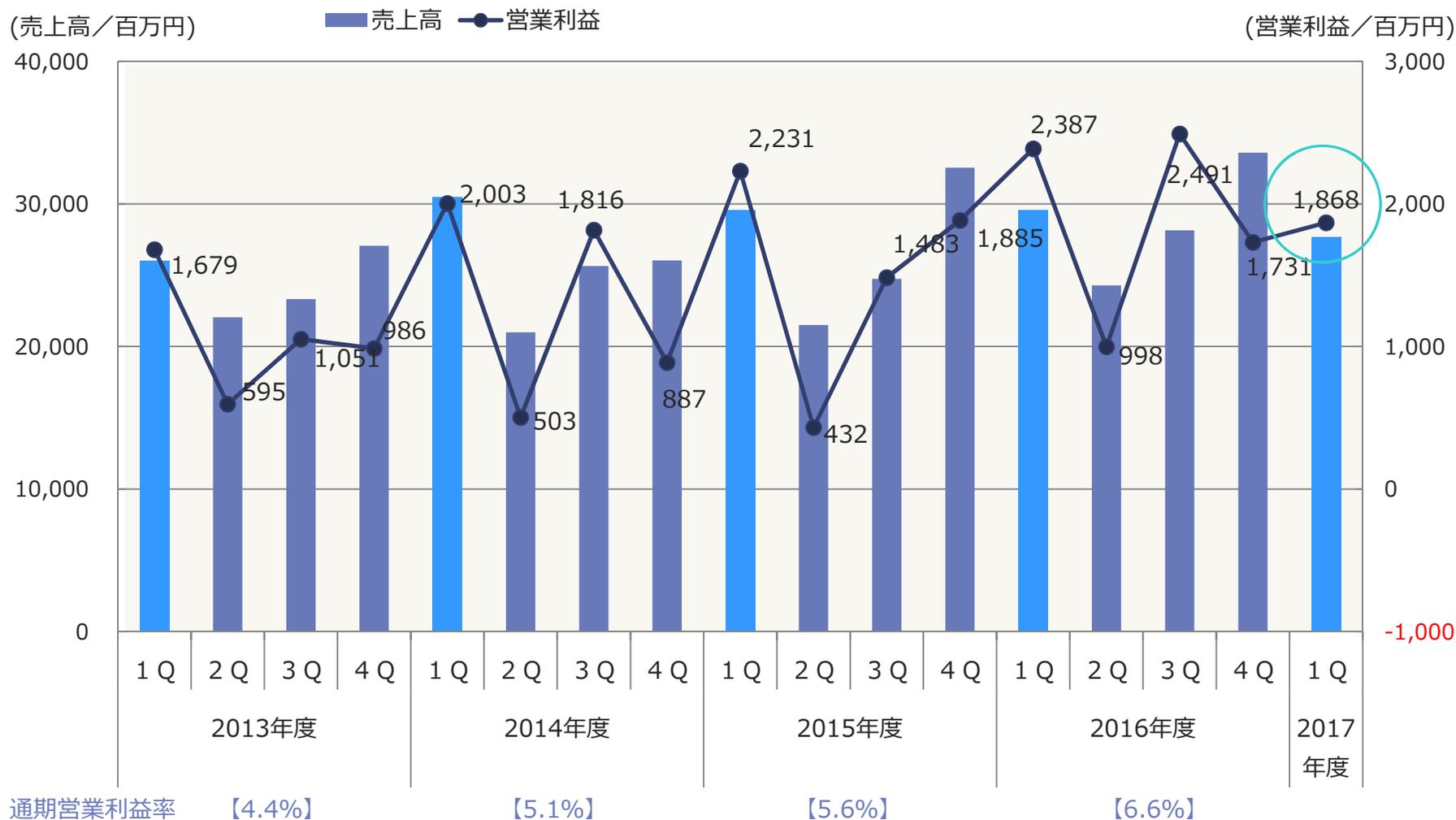
➤ 専門店、複合商業施設市場の売上高が増加したが、前年同期に比べ大型案件の計上が少なく減収・営業減益

＜第1四半期＞ (百万円)	2016年度		2017年度			
	実績	対売上高 構成率	実績	対売上高 構成率	前年同期比/ 増減額 (率)	
売上高	29,537	100.0%	27,685	100.0%	△1,852	△6.3%
売上総利益	5,798	19.6%	5,323	19.2%	△475	△8.2%
営業利益	2,387	8.1%	1,868	6.8%	△518	△21.7%
経常利益	2,431	8.2%	1,970	7.1%	△461	△19.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,526	5.2%	1,740	6.3%	213	14.0%



売上高・営業利益の四半期推移

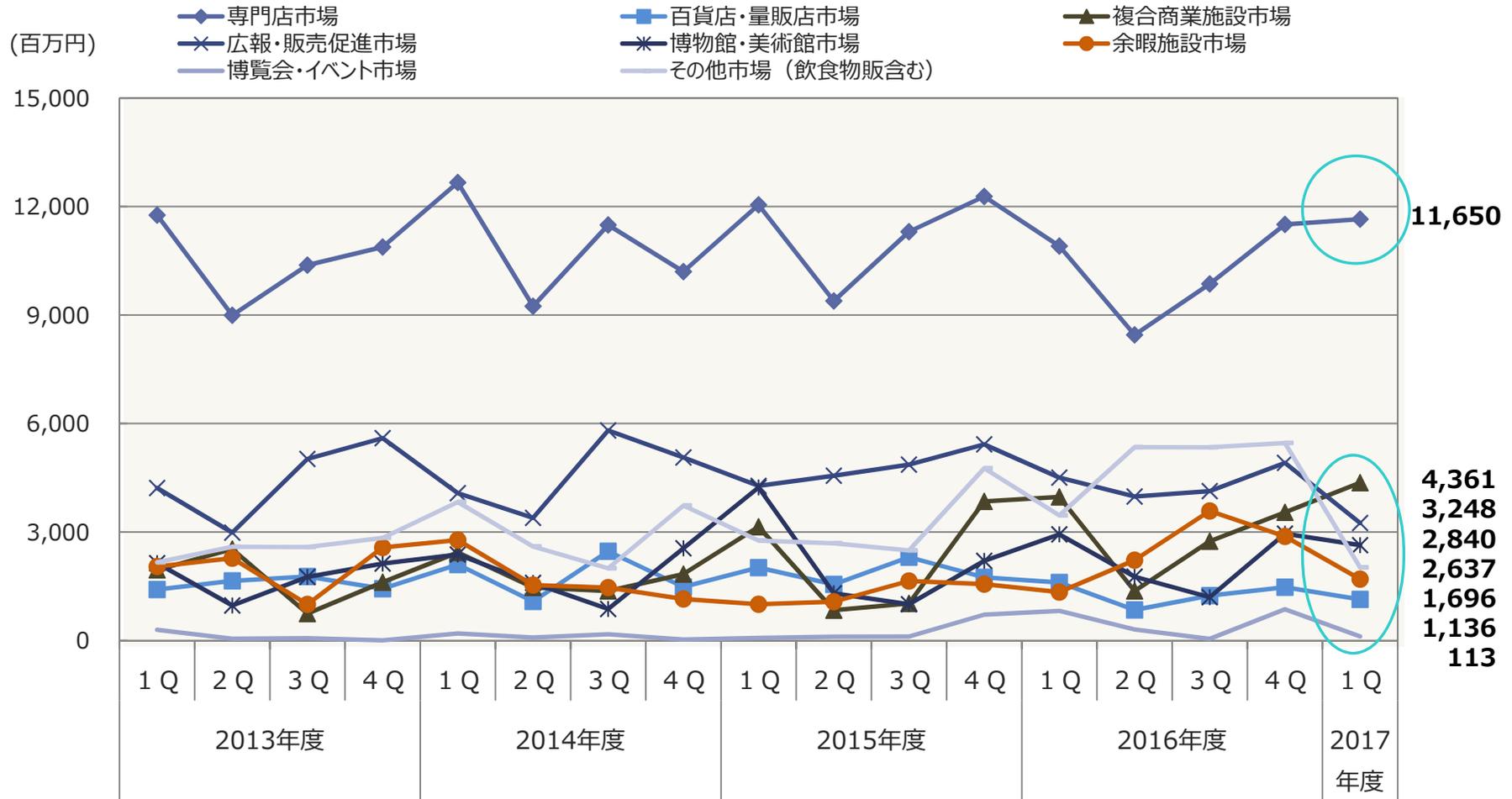
➤ 第1四半期は、専門店市場、複合商業施設市場、余暇施設市場等が堅調に推移したものの、前年同期に大型案件の計上があった広報・販売促進市場、その他市場などの売上高が減少し、売上高、営業利益ともに前年同期に比べ減少





市場分野別売上高の四半期推移

➤ 広報・販売促進市場、その他市場の売上高は減少したが、大型商業施設の新装・改装需要のあった専門店市場、複合商業施設市場、ホテルの改装需要の旺盛な余暇施設市場は前年同期に比べて増加した



(注) 不動産事業と飲食・物販事業はその他市場に含み、掲載しています
なお、2014年度第1四半期より不動産事業はグループ会社の売却により除外しています

市場分野別の状況

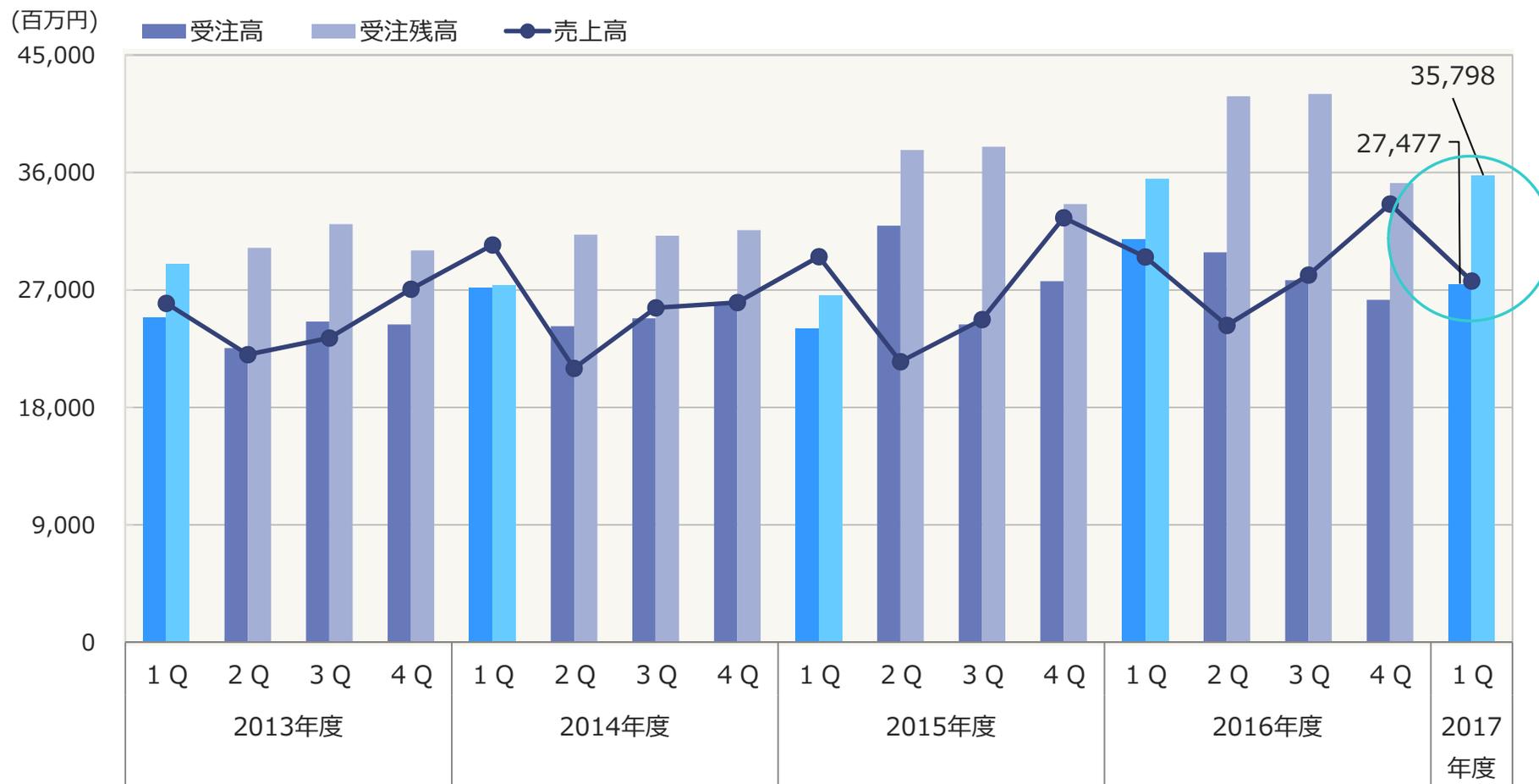


＜第1四半期＞ (百万円)	2016年度		2017年度		売上構成比		ポイント
	売上高	前年同期比	売上高	前年同期比	前年同期	当期	
専門店市場	10,908	△9.5%	11,650	6.8%	36.9%	42.1%	銀座をはじめ大型商業施設の新装・改装にともなうアパレル・ブランド店舗、大型書店、飲食店舗の需要が拡大し増収
百貨店・量販店市場	1,602	△20.4%	1,136	△29.1%	5.4%	4.1%	首都圏の大手百貨店の改装を手掛けたものの、大型案件もなく減収
複合商業施設市場	3,970	26.3%	4,361	9.9%	13.5%	15.8%	全国主要駅に隣接する商業施設の環境演出を多数手掛け増収
広報・販売促進市場	4,503	5.3%	3,248	△27.9%	15.2%	11.7%	電機、製薬、飲料メーカーの展示会、PR施設、自動車のショールームなどを手掛けたが、大型案件の減少により減収
博物館・美術館市場	2,935	△30.7%	2,637	△10.2%	10.0%	9.5%	東京都 みなと館、鹿児島市ふるさと考古資料館などの展示制作を手掛けたが減収
余暇施設市場	1,339	33.5%	1,696	26.7%	4.5%	6.1%	ホテルの改装需要に加え、水族館、アミューズメント施設等の展示改修を手掛け増収
博覧会・イベント市場	820	1,029.7%	113	△86.1%	2.8%	0.4%	万博関連のレガシープロジェクト等を手掛けた、前年同期はミラノ万博関連プロジェクトが計上されていたため減収
その他市場	2,852	28.6%	2,019	△29.2%	9.7%	7.3%	空港、駅等の環境演出を多数手掛けたものの、前年同期に大型案件の計上があったため減収
ディスプレイ事業 小計	28,932	△0.3%	26,863	△7.2%	98.0%	97.0%	
飲食・物販事業	605	11.3%	821	35.8%	2.0%	3.0%	新店舗の出店効果により増収
合計	29,537	△0.1%	27,685	△6.3	100.0%	100.0%	



受注高・受注残高の四半期推移

- 第1四半期の受注高は、専門店市場、広報・販売促進市場、博物館・美術館市場等で大型案件の受注があったものの前年同期に比べ減少
- 受注残高は、広報・販売促進市場、博物館・美術館市場等において大型案件をかかえているため前年同期と同等の高い水準を確保している



(注) 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません



市場分野別の受注高・受注残高の状況

- 受注高は、アパレル・ブランド店舗などの大型案件を受注した専門店市場のほか、住宅関連のショールームを多数受注した広報・販売促進市場、ビジターセンター、歴史博物館等の受注があった博物館・美術館市場が増加したものの、前年同期にあった複合商業施設市場、その他市場の大型受注を補うには至らず前年同期比11.0%の減少
- 受注残高は、専門店市場等で大型案件の売上計上があったものの、広報・販売促進市場、博物館・美術館の受注増加によって、前年同期に比べ0.8%増加

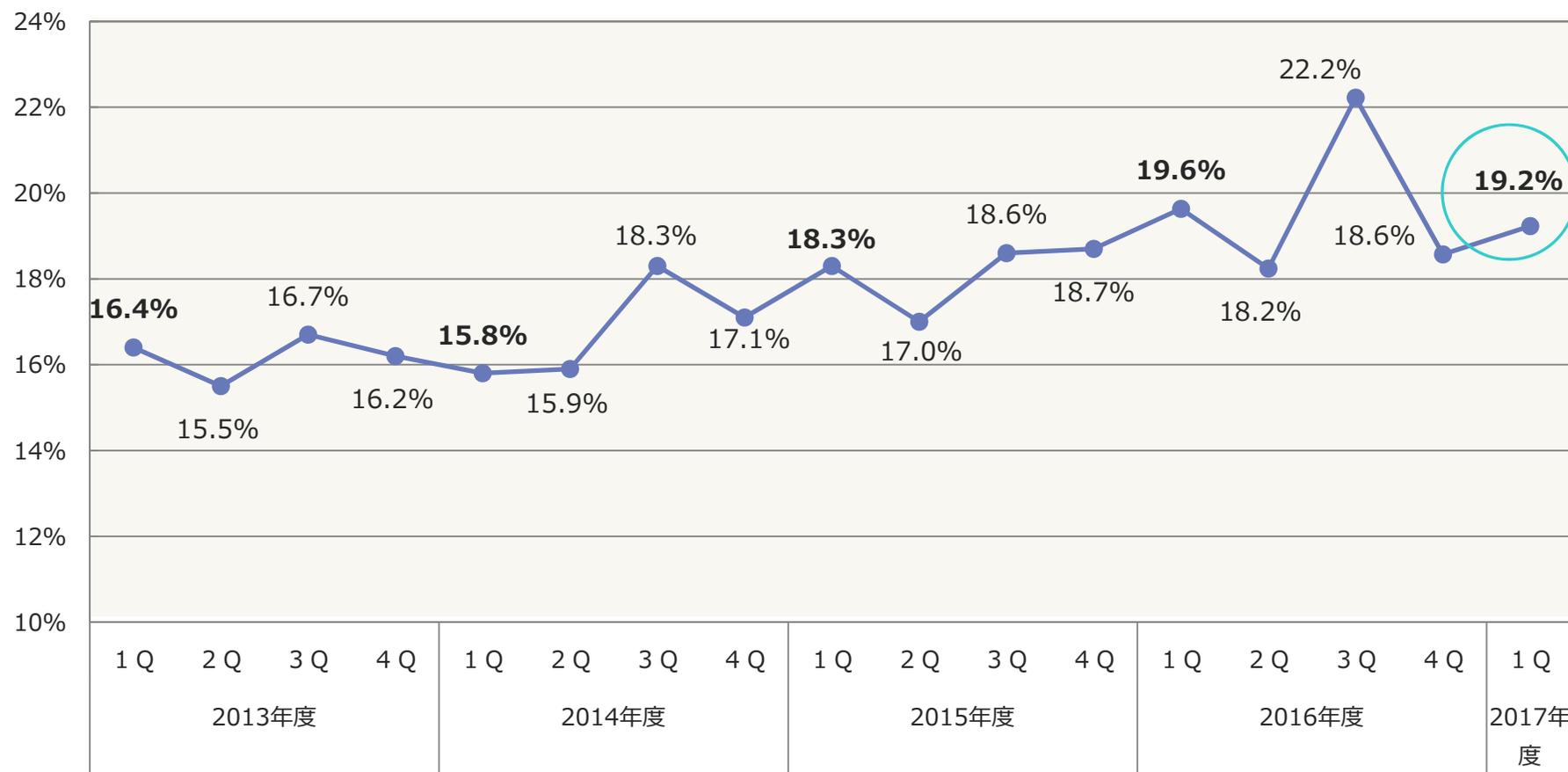
＜第1四半期＞ (百万円)	2016年度		2017年度		受注高 前年同期比増減率	受注残高 前年同期比増減率
	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
専門店市場	8,775	7,597	8,872	6,943	1.1%	△8.6%
百貨店・量販店市場	1,381	705	2,135	1,933	54.6%	174.2%
複合商業施設市場	4,923	5,455	2,913	5,004	△40.8%	△8.3%
広報・販売促進市場	4,078	2,868	4,471	4,127	9.6%	43.9%
博物館・美術館市場	2,440	5,489	4,714	7,805	93.2%	42.2%
余暇施設市場	858	2,844	1,737	3,166	102.5%	11.3%
博覧会・イベント市場	820	674	167	291	△79.6%	△56.8%
その他市場	7,582	9,877	2,464	6,526	△67.5%	△33.9%
合 計	30,860	35,512	27,477	35,798	△ 11.0%	0.8%

(注) 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません



売上総利益率の四半期推移

➤ 第1四半期の総利益率は、前年同期に比べ0.4ポイント低下しているが、継続した原価低減策の実施により高い水準を維持している



通期
売上総利益率

【16.2%】

【16.8%】

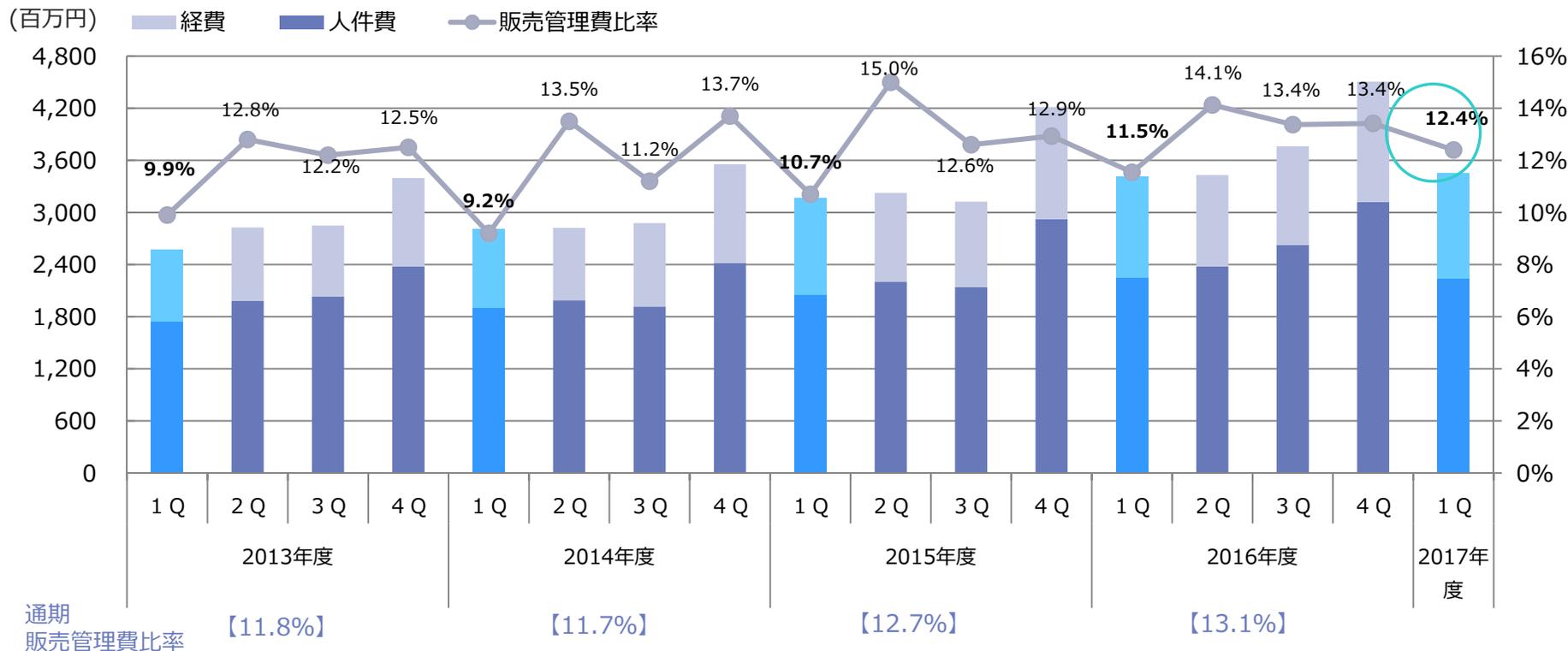
【18.2%】

【19.7%】



販売管理費の四半期推移

➤ 第1四半期の販売管理費は、人件費が前年同期に比べ減少したが、行動費、外形標準課税の増加により経費が増加したため、前年同期比1.3%の増加



	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q												
経費	824	842	819	1,016	907	834	960	1,136	1,111	1,021	985	1,284	1,166	1,051	1,134	1,385	1,213
人件費	1,749	1,984	2,030	2,379	1,903	1,988	1,917	2,420	2,055	2,204	2,139	2,924	2,244	2,380	2,627	3,121	2,240
販管費計	2,574	2,826	2,849	3,395	2,811	2,823	2,878	3,556	3,167	3,226	3,124	4,208	3,411	3,432	3,762	4,506	3,454

(単位:百万円)



＜第1四半期＞ (百万円)	2016年度		2017年度		前年同期比 増減額(率)		ポイント
	実績	対売上高 構成率	実績	対売上高 構成率			
売上高	29,537	100.0%	27,685	100.0%	△1,852	△6.3%	広報・販売促進市場、博覧会・イベント市場、その他市場における売上高の減少が主な要因
売上総利益(率)	5,798	19.6%	5,323	19.2%	△475	△8.2%	売上高の減少、グループ会社の収益性低下により減少
販売管理費(率)	3,411	11.5%	3,454	12.4%	43	1.3%	人件費は前年同期に比べ減少したが、行動費の増加、外形標準課税の税率変更に伴う増加により経費が増加
営業利益(率)	2,387	8.1%	1,868	6.8%	△518	△21.7%	売上高の減少、総利益率の低下により減少
経常利益(率)	2,431	8.2%	1,970	7.1%	△461	△19.0%	営業利益の減少に伴い減少
特別利益	1	%	0	%	△0	△0%	
特別損失	0	%	13	%	13	4,376.6%	固定資産除売却損などを計上
親会社株主に帰属する 当期純利益(率)	1,526	5.2%	1,740	6.3%	213	14.0%	グループ会社の株式交換契約締結による法人税等の戻入により増加

連結貸借対照表



(百万円)		2016年度	2017年度 第1四半期	前期末比 増減額(率)		ポイント
資 産	流動資産	56,785	50,229	△6,556	△11.5%	売掛金の回収、たな卸資産の減少により前期末に比ベ65億56百万円減少
	固定資産	15,575	15,807	231	1.5%	サテライトオフィスの移転、グループ会社の飲食・物販事業の新店舗出店などにより前期末に比ベ2億31百万円の増加
	資産合計	72,361	66,037	△6,324	△8.7%	
負 債 純 資 産	流動負債	31,158	25,269	△5,888	△18.9%	前受金の増加、賞与引当金の増加があったものの、仕入債務の減少、未払金の減少などにより、前期末に比ベ58億88百万円の減少
	固定負債	5,934	5,997	63	1.1%	退職給付に係る負債の繰入の増加などによるもの
	負債合計	37,093	31,267	△5,825	△15.7%	
	純資産	35,268	34,769	△498	△1.4%	四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払いにより、利益剰余金が減少
	負債純資産合計	72,361	66,037	△6,324	△8.7%	

2017年度 連結業績予想



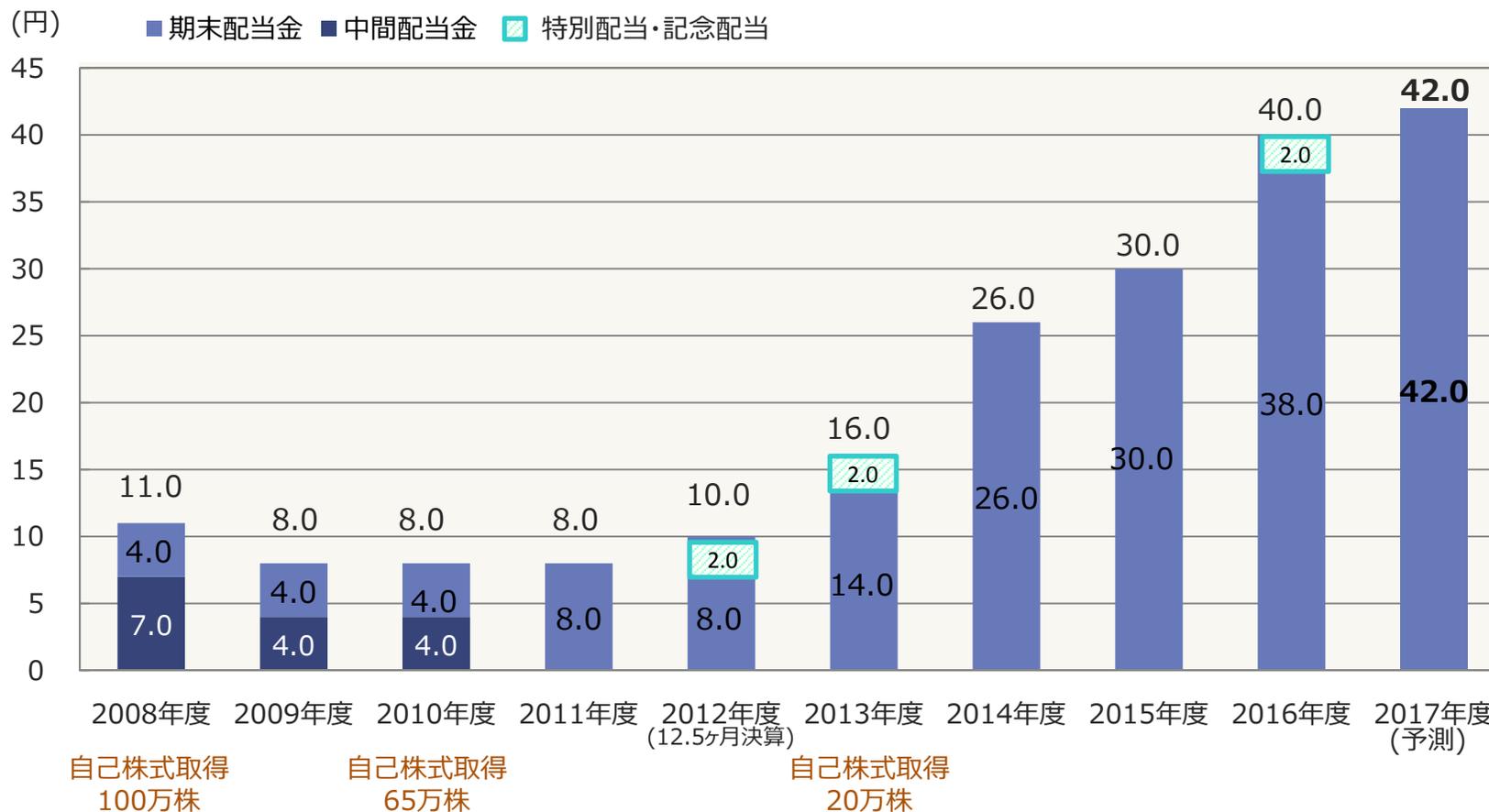
2017年度 連結業績予想

- 2017年度の業績予想は、下期型で推移する計画
- 配当性向を40%以上に設定し、高い株主還元の実現を目指し、6期連続の増配予想としている

(百万円)	2016年度			2017年度			ポイント
	実績	対売上高構成率	前期比	予想	対売上高構成率	前期比	
売上高	115,561	100.0%	6.7%	120,000	100.0%	3.8%	下期型の業績予想をしている
売上総利益(率)	22,722	19.7%	15.0%	23,400	19.5%	3.0%	売上高の増加、原価低減策の継続により増益の計画
販売管理費(率)	15,113	13.1%	10.1%	15,300	12.8%	1.2%	人員増による人件費の増加、売上増による行動費増加、システム・IT関連、職場環境整備などの経費の増加を見込んでいる
営業利益(率)	7,608	6.6%	26.1%	8,100	6.8%	6.5%	売上高の増加、コスト管理の徹底により増益を計画している
経常利益(率)	7,809	6.8%	25.9%	8,250	6.9%	5.6%	営業利益、経常利益ともに5期連続の最高益更新を目指す
親会社株主に帰属する当期純利益(率)	5,056	4.4%	31.6%	5,600	4.7%	10.7%	2期連続の最高益更新を目指す
1株当たり当期純利益	90.90円			100.66円			
1株当たり配当金	40.00円(記念配当2円含む)			(予想) 42.00円			配当性向40%以上を方針として、高い株主還元を実現する
ROE(自己資本当期純利益率)	15.1%			15.0%以上			利益の向上および増配・自社株買いなどの株主還元策の検討を適宜おこないROE15.0%以上を維持する

(注) 実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください

株主還元策と配当金の推移



配当性向	356.0%	111.0%	111.6%	73.9%	44.9%	48.4%	45.3%	43.4%	44.0%	41.7%
株価最高値	429円	300円	368円	348円	442円	1,052円	1,216円	1,932円	1,990円	2,391円
株価最安値	220円	190円	202円	201円	228円	426円	665円	1,102円	1,327円	1,803円

(注) 2017年度の株価最高値・最安値は2017年5月31日までの数値をもとに掲載しています